

1 評価基準

項目	細項目	評価の着眼点	配点	
全体にかかる事項	提案内容の的確性	仕様書を的確に踏まえ、明確かつ具体的に提案されているか。	10	
		事業を効果的・効率的に実施するための提案がされているか。	10	
	提案内容の実現性	実施方法等が具体的で、実現性があるか。	5	
	事業への理解・知識	事業内容及び目的に関する理解・知識が十分にあるかどうか。	5	
小計			30	
個別業務にかかる事項	研修の運営業務	【的確性】 ・利用ニーズを把握・想定し、的確に対応するための提案がなされているか ・事業の目的に結びつく研修運営が期待できるか	5	
		【実現性】 ・研修運営のノウハウや専門性はあるか。	5	
		【独創性】 ・想される課題や利用者のニーズに対し、独自の方法で解決策を提示しているか。	5	
	研修の企画業務	【的確性】 ・在職者や産業界のニーズに応じた研修に向けた提案がなされているか	5	
		【実現性】 ・研修企画に必要な専門性やネットワークを持っているか。 ・提案されている研修は集客に結びつく実現可能なものとなっているか。	5	
		【独創性】 ・大学や産業界とのネットワーク構築の工夫はあるか。	5	
	相談・人材マッチングとの連携	【的確性】 ・業務を達成するための的確で論理的な説明がなされているか。	5	
		【実現性】 ・企業支援等の知見を反映した実現可能な提案となっているか。	5	
		【独創性】 ・研修受講者を次の支援に繋ぐための工夫はあるか。	5	
	小計			45
	業務実施体制	人員及び事業計画	提案内容を実施できる人員が確保されているか。 各業務の事業計画が明確に説明されていて、十分な時間が確保されているか。	5
	小計			5
客観的評価項目	府内企業	府内に本店がある	5	
		府内に支店、営業所等がある	3	
		上記以外で府内在住者を雇用	2	
		上記以外	0	
	価格点	満点（15点）×（提案価格のうち最低価格/自社の提案価格）	15	
小計			20	
総合点			100	

※上記項目のうち、客観的評価項目は労働政策室で採点を行い、その他の項目については、外部有識者が採点及び意見陳述を行った上で、その取りまとめ（平均点の算出等）を労働政策室で行う。

2 採択基準

採択に当たっては、総合点の高い事業者から順に採択する。
また、採択事業者が採択後に辞退した場合は、事業期間の確保や実施体制を確認した上で、不採択とした事業者のうち、総合点の高かった事業者を辞退事業者に代わり採択するものとする。

【評価方法】

◇次の基準に基づいて採点

	【配点：10点】	【配点：5点】
優れている	10	5
やや優れている	8	4
普通	6	3
やや劣る	4	2
劣る	2	1

◇価格点は、以下の基準により採点

【配点：15点】

満点（15点）×（提案価格のうち最低価格／自社の提案価格） ※小数点以下第3位を切り捨てる。	
上限価格を超過	無効